

【投稿論文】

松本市の多文化共生の問題構成
—日本国籍住民に対する2014年調査の結果の中間報告—

水原俊博

【要旨】

本稿は松本市の委託を受けて2014年に信州大学人文学部が実施した多文化共生調査の概要、日本国籍住民調査の結果を検討したものである。本稿ではまず、多文化共生を多文化主義、同化主義と関連させて概念整理する。その上で、松本市による多文化共生の理念、これまでの取り組みを紹介する。続いて、松本市による多文化推進プランの策定、見直しの基礎資料を目的に、信州大学人文学部が地域貢献のひとつとして受託しておこなった多文化共生調査の概要について紹介する。2010年、2014年に実施された本調査は日本国籍住民を対象とした大規模質問紙調査、外国籍住民を対象とした大規模質問紙調査・聴取調査の3つからなる。そして、本稿後半では、2104年調査のうち日本国籍住民調査の概要について説明し、調査結果の検討をおこなう。

キーワード 外国人住民、社会調査、多文化主義、同化主義、エスニック・マイノリティ

1 はじめに

1.1 多文化主義と多文化共生

アフリカ系住民に対するヨーロッパ系警察官の対応や司法判断に抗議する全国規模のデモ（アメリカ）、増加する移民に仕事を奪われたと考える低所得層の市民や失業者を中心とした移民排斥運動（ドイツ、イギリスなど）、言論、報道、表現の自由をめぐる宗教間、民族間、あるいは文明間の対立、衝突の激化（フランスなどEU諸国）、極端に右傾化した一部の運動家による外国人住民に対する過激なヘイト・スピーチ（日本）。グローバル化して久しい日米欧といった先進地域における昨今のこうした現象は、独自の文化や言語、またはそれらのうちいずれかを有する社会集団、すなわち「民族」が同一地域に複数

存在し、ともに生活することの難しさを強く印象づける。

歴史的経緯や概念などを簡単に確認しておこう。そもそも、近代国民国家はひとつの文化（国民文化）、ひとつの言語（国語）を有する民族＝国民によって構成される。したがって、国民国家を形成、統一、維持、再生産する過程で、エスニック・マイノリティ（少数民族）は文化、言語において同化することを余儀なくされてきた（同化主義）。しかしながら、20世紀後半以降のグローバル化の進展により、多様な民族の地球規模での移動が活発化するのにともない、ひとつの民族を国民とする国民国家の維持は、もはや限界を迎えているようにもみえる。経済的富が集中する一方、少子高齢化による労働力不足が顕著で、市場競争を勝ち抜くためにも、とり

わけ安価な労働力を需要する先進地域は、途上地域に比べて治安、政情、経済などが安定していることもあって、文化や言語の異なる途上地域の人々が先進地域に移動するのは必然だったといつてよい。こうして、先進地域では、多様な文化的、言語的背景をもつ外国人住民の人口が相対的に大規模化し、他方、抑圧的な同化主義に対する人権擁護の立場からの批判が強まるなどして、エスニック・マイノリティである外国人住民の文化、言語を、地域で支配的な民族、つまり、国民の文化や言語と等しく評価、保証する方向に舵がきられていった（多文化主義）。こうした同化主義から多文化主義に転換するなかで、多様な民族が相互の違いを尊重してともに生きるという理念「多文化共生」が、目指すべき目標として、日本の行政によって設定されたのは21世紀に入ってからである（松本市総務部人権・多文化共生課 2011: 2）。とはいえ、冒頭であげたような現象が後を絶たない現状は多文化主義、多文化共生がひどく難しい構想＝課題であることを痛切に感じさせる¹⁾。それでも、先進地域に外国人住民が今後も増加することは、日本の地域社会の抱える課題解消のために、避けておろすことはできないように思われる。そうであれば、外国人住民と日

本人住民とが地域でとも生活するなかで、どのような問題が生じているのか、今後生じるのか、それらを解決、未然に防ぐにはどのような取り組みが必要なのかについて、理解を深める必要があるだろう。

1.2 長野の外国人住民

ここでは、長野県、とりわけ松本市の外国人住民の人口の推移や構成について確認しよう。長野県の外国人住民人口は外国人登録者数の推移についてまとめた図1にあるように、90年代以降、増加傾向にあり、90年の約10,000人から05年の約44,000人と15年間で4倍以上増加した。この時期、全国的に外国人住民は増加傾向（約2倍増）にあったが、長野県はそのなかでも増加が顕著な地域であったといえよう。その後、2009年のリーマン・ショック（米国の金融危機）による世界的な不況の影響で外国人住民人口が減少に転じ、近年は約3万前半で微減傾向にある。

松本市の外国人住民人口は約4,000人（2012）、約3,700人（2013）とやや減少傾向にあり、外国人住民人口の松本市総人口約240,000人に占める構成比率は1.7%に過ぎない。県内のおもな市と比較しておくくと、外国人住民人口がともに約3,400人の長野市、上

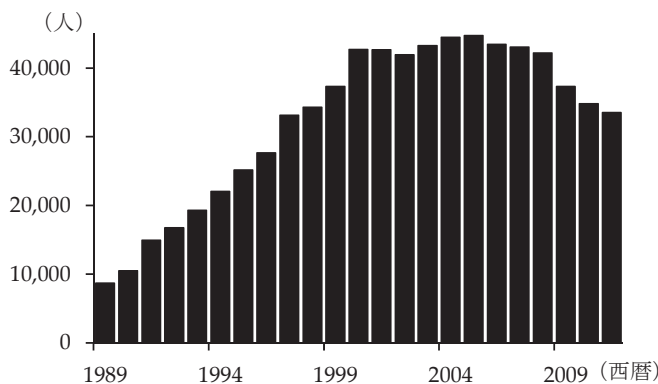


図1 長野県内の外国人登録数（長野県調べ）

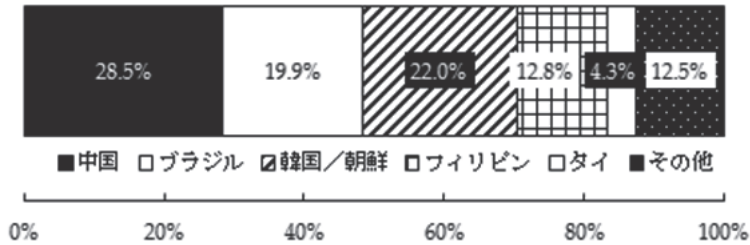


図2 長野県内の外国人登録数（長野県調べ）

田市の場合、総人口がそれぞれ約370,000人、約160,000人であり、構成比率は0.9%、2.3%となる。また、飯田市2.1%、伊那市1.6%、塩尻市1.9%である。したがって、上田や飯田にはおよばないものの、塩尻や伊那とならんで松本は外国人住民人口の構成比率が高い地域だといえよう²⁾。

次に、松本市の外国人住民の国籍の構成をみていくと、2013年のデータをまとめた図2によると、中国、ブラジル、フィリピン、タイといった途上地域の国籍の外国人住民が外国人住民人口全体の約6割を占めることがわかる。これは長野県の外国人住民人口全体の国籍の構成とも傾向として一致する。

外国人住民は非正規雇用などの不安定就労と低賃金によって貧困化しやすいといわれているが（松本市総務部人権・多文化共生課2011：7）、途上地域の国籍の外国人住民にこうした傾向はとりわけ顕著であると予想される。そうであれば、規模的に小さくない途上地域の国籍の住民を含む外国人住民の生活実態（困難やトラブル）を把握することは、行政として重要な課題だといえよう。

1.3 松本市による多文化共生の取り組みと理念

松本市の多文化共生に関する施策は、外国人住民の増加を背景に、長野オリンピック（1998）の2年後の2000年に実施された「外国人も住みやすいまちづくりアンケート調

査」とその結果による市内サービスの多言語化、国際情報センター設置にさかのぼる。その後、2002年に「外国人の住みやすいまちづくり懇談会」（年1回）が開催され、2006年には第8次基本計画に多文化共生の理念を盛りこみ、庁内で会議体を設置し庁内連携体制の構築を目指した。さらに、第9次基本計画（2011年度～2015年度）に、上位計画とする分野別計画として、「多文化共生推進プラン」が位置づけられた。そして、2012年に多文化共生プラザがMウイング2階に開設され、同年、プランを進行管理する「松本多文化共生推進協議会」が発足し、NPOと連携、協働しながらプランを推進して現在にいたる³⁾。

さて、松本市の多文化共生の理念と方向性の特徴の詳細は松本市総務部人権・多文化共生課（2011：6-9）に詳細がまとめられているので、ここでは簡単に特徴を確認しておこう。要約していえば、歴史的経緯から市内の多人口の韓国朝鮮籍の住民を含む外国籍住民と日本国籍住民とが、人権的視点にたつて、人間として「同じ」部分を共有し、「違い」を尊重し、また多様性（違い）を活力として、人間関係や社会、地域づくり（統合）を目指すこと、これが松本市の多文化共生の理念だと思われる。「同じ」の共有が抑圧的な同化主義に、「違い」の尊重が閉鎖的で相互に無関心な文化相対主義に陥ることがないとするれば、この理念はたしかに魅力的ではある。だ

が、本稿冒頭に挙げた昨今の陰惨な出来事を見れば、松本市の理念はあまりに楽観的で、空想的であるように感じられなくもない。とはいえ、先述したように、少子高齢化による労働力不足は外国人労働者なしには解消が難しく、外国籍住民は、今後、増加していくことが予想される。県民人口が毎年1万人以上減少し続け、労働年齢（15歳以上65歳未満の現役層）人口の県民人口全体に占める構成比率が5割台まで低下し、65歳以上人口（高齢層）が3割以上まで上昇してきた現状では⁴⁾、たとえば、介護、看護などを担う労働力不足を解消するには、長期的には発達するロボット技術の導入に期待を寄せることはできるものの、短期的には外国人労働者に頼らざるをえないだろう。そうであれば、現実問題として、外国籍住民と日本国籍住民とが少なくとも緊張や軋轢なく持続的に生活できる地域社会の条件を、松本の社会的、文化的特徴を踏まえ、また、欧米の経験に学びながら地道に模索し続けなくてはならないだろう。

1.4 多文化共生調査の目的と概要

前節でみたように、多文化共生の理念を目指して松本市は多文化共生プランを2011年度から推進してきた。その策定、見直しの基礎的な資料として、おこなわれたのが多文化共生調査である。調査は具体的には、日本国籍住民、外国籍住民⁵⁾、それぞれに対する大規模質問紙調査、外国籍住民に対する聴取調査の3つからなり、これまで、多文化共生推進プランが策定された2011年度の前年にあたる2010年、プランの最終年度2015年度の前年にあたる2014年～2015年前半の2回実施された（なお、以下、2010年実施の調査を「2010年調査」、2014年～2015年前半に実施した調査を「2014年調査」と略記）。このうち、2010年調査、2014年調査ではともに、日本国籍住

民に対する大規模質問紙調査、外国籍住民に対する聴取調査を、松本市からの委託を受けた信州大学人文学部が実施した⁶⁾。

これらのうち、以下では、2014年調査のうち、日本国籍住民に対する大規模質問紙調査の結果についてみていくことにしたい。なお、2つ付言すると、第1に、同調査のデータセットは2015年1月後半に一応、完成したものの、その後、データ・クリーニングを追加的におこなったこともあり、本稿執筆段階では（2月中旬現在）基礎的な集計、分析にとどまっているため、以下の内容は中間的な調査結果報告にとどまる。また、外国籍住民に対する大規模質問紙調査（NPO調査機関が受託）のデータセットはまだ完成しておらず、さらに、同住民に対する聴取調査は現在、まだ数件の実査（データの収集）を残し、聴取記録（トランスクリプト）の作成段階にあるため、これらすべての調査結果についてはまだ総合的かつ詳細な検討に入れていないことも申し添えておく。第2に、多文化共生調査はいずれも多文化共生プランの策定や見直しのための基礎資料としておこなわれたものである。したがって、社会調査法の類型としては学術調査ではなく、実務的な行政的調査に該当することを強調しておきたい。そのため、多文化共生調査は決して学術研究に開かれていないわけではないが、しかし、学術的関心を背景とした仮説検証や理論モデルの検討を目的とした学術的な調査研究ではない。社会調査とはともすると安易な「アンケート」「インタビュー」だと思われがちだが、入念な準備（計画、設計）、正確な実査、結果の慎重な検討が求められ、それらの方法はこれまで専門的に検討され形式化されてきた。そのため、専門外の人が適切に社会調査をおこなうのは必ずしもたやすくはない。こうしたことから、地域社会に対する貢献のひとつとし

て、信州大学人文学部が調査研究の専門的スキル、専門的な人材などのリソースを活用して実施したのが多文化共生調査なのである。

さて、日本国籍住民に対する2014年調査の概要は以下のようになる。

| | |
|--------|--|
| 調査名 | 松本市多文化共生調査 日本国籍住民調査 |
| 調査主体 | 東京大学文学部社会学研究室、信州大学人文学部文化情報論研究室 |
| 調査期間 | 2014年9月～11月 |
| 調査方法 | 郵送法（自記式調査票を配布、回収） |
| 調査対象 | 2014年9月1日現在、松本市6地域に在住する25歳以上75歳未満の男女 |
| 計画標本規模 | 1,380件 |
| 標本抽出 | 市内6地域から各230件、住民基本台帳から単純無作為抽出 |
| 有効回収率 | 54.0%（有効票数を調査票到達数で除したもの）有効回収数：720件 |
| 主要質問項目 | 外国人住民に関する項目（関わりの経験・意向・要望、トラブル経験、抵抗感、生活実態認知、生活問題の解決に関する意向、松本市の取り組みに対する意向、社会的権利の賛否など）、社会的活動・意識（地域活動、一般的信頼、相互扶助）、基本属性（性別、年齢、婚別、世帯人数、収入） |

調査主体の記述のとおり、2014年調査の日

本国籍住民調査は信州大学人文学部文化情報論研究室と東京大学文学部社会学研究室とが共同で実施した。これは、現在、東京大学に所属する教員が、2011年度まで信州大学に所属し、現在でも松本多文化共生推進協議会メンバーであることによる。両大学とも社会調査実習の一環として2014年調査に取り組んだが、本年度の文化情報論コース所属の2年生が5名と少ないこともあり、本調査への貢献は限定的であった⁷⁾。

本調査の計画標本規模は1,380件であるが、母集団は外国人住民が集中する3地域、中心市街・住宅街の3地域の25歳以上75歳未満の日本国籍の住民（男女）であり、6地域からそれぞれ住民基本台帳から230件（計1,380件）が単純無作為によって標本抽出された。このように標本は無作為標本ではあるが、母集団が松本市内全域をカバーしていないことは注意を要する。

質問項目については、外国人住民に関する日本国籍住民の認知、意識、態度、行動を扱うものが大半を占める。そのうち、いくつかの項目、たとえば、外国人を見かける頻度などは、2010年調査でも扱っていて、これにより2010年調査の結果と2014年調査の結果が比較できるようになっている。なお、本調査では、「松本市在住の外国人のほとんどの方はアジア・南米出身です。今後このアンケートで「外国人」と言う場合、アジア・南米出身者のことを指していると想定し、以下の質問にお答えください」と最初に但し書きをしていることを付言しておく。

次に、調査協力者の属性的な特徴について確認しておこう。年齢層と性別のクロス集計の結果をまとめた表1によれば、性別を問わず若年層のケースが少なく、30代以下は約10%（84件）にとどまり、調査協力者の7割以上が50代以上である。さらに、学歴と性別

表1 年代×性別 (N=714、全体%)

| 年齢層 | 性別 | | 合計 |
|-------|-------|-------|-------|
| | 1 男 | 2 女 | |
| 20代 | 1.1% | 1.1% | 2.2% |
| 30代 | 5.0% | 4.6% | 9.7% |
| 40代 | 10.1% | 7.6% | 17.6% |
| 50代 | 13.2% | 10.2% | 23.4% |
| 60代以上 | 25.6% | 21.4% | 47.1% |
| 合計 | 55.0% | 45.0% | 100% |

表2 学歴×性別 (N=634、全体%)

| 学歴 | 性別 | | 合計 |
|--------------|-------|-------|-------|
| | 男性 | 女性 | |
| 中卒 | 3.5% | 2.2% | 5.7% |
| 高卒 | 21.1% | 20.8% | 42.0% |
| 専門・高専卒 | 8.4% | 15.3% | 23.7% |
| 短大卒・大卒・大学院修了 | 21.9% | 6.8% | 28.7% |
| 合計 | 54.9% | 45.1% | 100% |

のクロス集計の結果をまとめた表2によれば、全体としてみると性別を問わず、学歴は高卒以下が50%に満たず、調査協力者には高学歴が相対的に多い。とはいえ、松本市の現在の大学進学率（約52%、学校基本調査データ）からは必ずしも調査協力者に高学歴者が多いとはいえない。これについては、教育年数が若年層に比して短いと考えられる高年齢層が調査協力者に多いことが影響しているかもしれない。また、表1と表2をみると、年齢層、学歴のほとんどのカテゴリーで、性別に関しては女性よりも男性の比率が高いことがわかる。郵送調査の場合、在宅率の高い女性の調査協力者が多いと予想されるとすれば、興味深い結果だといえよう。以上のように、本調査の調査協力者の年齢、性別にはやや偏りがあるため、調査結果の一般化には慎重であるべきだろう。

2 結果

さて、以下では2014年調査の日本国籍住民に対する大規模質問紙調査の結果をみていくが、すべての変数について扱うことはできず、また、現在はまだ分析の端緒を開いた段階に過ぎず、本格的な分析は今後の課題でもある。そこで、以下では、まず、使用する変数について確認した上で、外国人を見かける頻度、日本国籍住民の外国人住民との関わりの実態、そして、外国人住民の生活困難に対する認知の3つについて、基本属性の効果を検討することにした。

2.1 変数

本稿の分析に用いる変数は表3、表4に整理してまとめた。このうち、日本国籍住民に対して外国人住民との関わり経験をたずねた変数について付言すると（表3）、この変数

表3 使用する変数の記述統計

| | ワーディング | M | SD | N | 備考 |
|------------------------------|---|------|------|-----|-----------------------------|
| 外国人を見かける頻度 | あなたがお住まいの地域では、外国人と顔を合わせるがありますか、ありませんか | 2.63 | 1.01 | 707 | 「全くない」1点～「よくある」4点の4件法。 |
| 外国人住民との関わり 経験あり (ref. なし) | | | | | ダミー変数。 |
| 顧客・取引先 | 客や取引先にいる | .34 | .47 | 586 | |
| 学校 | 学校と一緒に勉強している | .12 | .32 | 512 | |
| 挨拶 | 会えばあいさつする程度のつき合いがある | .43 | .50 | 639 | |
| 地域活動 | 町内会などの地域活動と一緒に参加している | .21 | .41 | 590 | |
| 子どものクラス | 子どもや孫のクラスにいる | .27 | .45 | 545 | |
| 保護者付き合い | 子どもや孫の保護者同士の交流を通じて、付き合いがある | .13 | .34 | 547 | |
| 外国人住民の生活困難認知 | | | | | 「まったく知らない」1点～「知っている」4点の4件法。 |
| 不安定雇用 | 多くの外国人労働者が、派遣労働や請負労働などの不安定な働き方をしていること | 2.83 | .96 | 710 | |
| 社会保険 | 外国人労働者に、雇用保険や健康保険などの社会保険に加入していない人が多いこと | 2.69 | 0.94 | 709 | |
| 不就学 | 外国人の中に、学齢期（6～15歳）にもかかわらず、学校に通っていない子どもがいること | 2.16 | .99 | 709 | |
| 医療 | 外国人が、言葉の壁や日本の制度を知らないことにより、十分な医療を受けられない場合があること | 2.39 | .95 | 708 | |
| 災害 | 外国人が、言葉の壁や習慣の違いから、台風や地震などの災害時に困ることが多いこと | 2.33 | .92 | 709 | |
| 住宅 | 住宅を借りようとしても、外国人であるという理由で、断られる場合があること | 2.39 | .99 | 709 | |

は外国人住民と関わった経験が「1. 現在も過去もない」「2. 現在は違うが、過去にはあった」「3. 現在、そうである」「4. わからない あてはまらない」の4件法をとる。分析では、4. を欠損値とし、2. と3. を統合して「経験あり」とし、「1. 経験なし」を基準カテゴリーとしてダミー変数化して分析に投入する。表3から明らかなおお、平均、言い換えると、経験ありの選択率は低く、分布が偏っている。このような場合、本来は分析に慎重を期す必要があるものの、以下では試行的に、同変数を従属変数としてロジスティック回帰分析に投入することを申し

添えておく。

表4には次節でおこなう分析で投入する基本属性の変数を整理してまとめてあるが、このうち、中心市街住宅地域について説明しておく、先述したように、本調査では外国籍住民が集住する3地域、中心市街・住宅街の3地域からそれぞれ無作為標本抽出をおこなっている。このうち、後者に居住するグループを「中心市街住宅街集住地域」とし、前者に居住するグループを「集住地域」とした。そして、「集住地域」を基準カテゴリーとしてダミー変数化して、次節の分析に投入する。

表4 基本属性項目の記述統計

| 基本属性項目 | M | SD | N | 備考 |
|----------------------|--------|--------|-----|--------------------|
| 男性 (ref. 女性) | .55 | .50 | 716 | ダミー変数。 |
| 年齢 | 56.60 | 12.84 | 718 | |
| 教育年数 | 13.44 | 2.00 | 638 | |
| 配偶者あり (ref. なし) | .65 | .48 | 702 | ダミー変数。 |
| 子どもあり (ref. なし) | .79 | .41 | 691 | ダミー変数。 |
| 持ち家あり (ref. なし) | .62 | .48 | 705 | ダミー変数。 |
| 有職 (ref. 無職) | .72 | .45 | 684 | ダミー変数。 |
| 等価世帯収入 | 349.59 | 167.81 | 387 | 世帯人数の平方根で調整した世帯収入。 |
| 中心市街住宅地域 (ref. 集住地域) | .50 | .50 | 717 | ダミー変数。 |

2.2 集計と分析

日本国籍住民による外国人を見かける頻度からみていこう。単純集計の結果をまとめた図3によれば、約5割の日本国籍住民が住んでいる地域で外国人と顔をあわせると回答している。本変数は2010年調査でも、たずねている項目であるが、回答の傾向に大きな違いはなく、念のために、2010年調査の結果と2014年調査の結果との比率の差について、 χ^2 検定をおこなったところ、5%水準で有意な差は見られなかった。

次に、外国人を見かける頻度の多寡に対する基本属性の影響を検討する目的でおこなった重回帰分析の結果をまとめた表5をみていこう。表5によれば、集住地域、低収入、持ち家なしであるほど、外国人と顔をあわせやすいことがわかる。これは、端的に言えば、賃貸料の安い集合住宅が集中する地域に低収入

の日本国籍住民と外国籍住民が集住していることを示唆している。ちなみに、等価所得、持ち家あり、中心市街住宅地域、さらに、有職、教育年数を投入してPearsonの積率相関係数を算出したところ、持ち家と教育年数の組み合わせ以外のすべての組み合わせについて1%水準で有意な正の相関がみられた。

さて、続いて、外国人住民との関わり経験に対する基本属性の効果を検討するためにおこなったロジスティック回帰分析の結果をまとめた表6、表7をみていこう。表6、表7によれば、年齢が若いほど外国人住民と関わりをもちやすく、また、子どもを媒介として、とりわけジェンダー秩序（性別役割）の影響だと思われるが、男性よりも女性の方が関わりをもちやすいことがわかる。さらに、集住地域で挨拶や子どもの学校のクラスで関わりをもちやすいことがわかるが、この結果は外

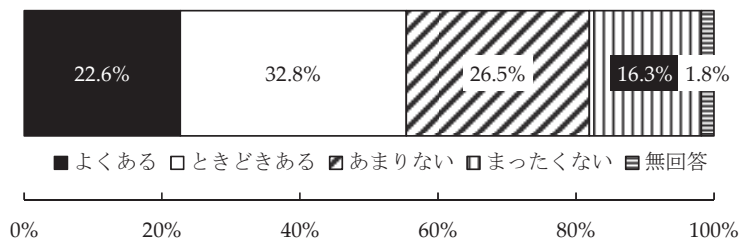


図3 外国人を見かける頻度

表5 外国人を見かける頻度を従属変数とした重回帰分析

| 独立変数 | 標準 偏回帰係数 |
|----------------------------|-------------|
| 男性 (ref. 女性) | .00 |
| 年齢 | .03 |
| 教育年数 | -.04 |
| 配偶者あり (ref. なし) | -.05 |
| 子どもあり (ref. なし) | .07 |
| 持ち家あり (ref. なし) | -.24** |
| 有職 (ref. 無職) | .07 |
| 等価世帯収入 | -.10** |
| 中心市街住宅地域 (ref. 集住地域) | -.16 † |
| <i>adj. R</i> ² | 1.25 |
| <i>F</i> | 6.54** |
| <i>N</i> | 349 |

† *p* < .10 * *p* < .05 ** *p* < .01

表6 外国人住民との関わり経験を従属変数としたロジスティック回帰分析 (1)

| 独立変数 | 顧客・取引先 | | 学校 | | 挨拶 | |
|----------------------------------|---------|------|---------|------|---------|------|
| | 係数 | オッズ比 | 係数 | オッズ比 | 係数 | オッズ比 |
| 男性 (ref. 女性) | .10 | 1.10 | -.51 | .60 | -.29 | .75 |
| 年齢 | -.04** | .96 | -.05** | .95 | .01 | 1.01 |
| 教育年数 | .03 | 1.03 | .03 | 1.03 | .01 | 1.01 |
| 配偶者あり (ref. なし) | -.28 | .76 | -.55 | .57 | -.26 | .77 |
| 子どもあり (ref. なし) | .66 † | 1.93 | .52 | 1.68 | -.05 | .95 |
| 持ち家あり (ref. なし) | .21 | 1.23 | .77 | 2.15 | -.75 | .47 |
| 有職 (ref. なし) | .82* | 2.27 | -.11 | .89 | .36** | 1.43 |
| 等価世帯収入 | .00 | 1.00 | .00 | 1.00 | .00 | 1.00 |
| 中心市街住宅地域 (ref. 集住地域) | .27 | 1.30 | .61 | 1.84 | -.66* | .52 |
| 切片 | -.07 | .93 | -.44 | .65 | -.48 | .62 |
| <i>Model</i> χ^2 | 25.83** | | 16.38 † | | 25.01** | |
| <i>Nagelkerke R</i> ² | .11 | | .12 | | .10 | |
| <i>N</i> | 302 | | 258 | | 321 | |

† *p* < .10 * *p* < .05 ** *p* < .01

国人を見かける頻度に対する基本属性の影響の検討結果とも一致するといえよう。

最後に、日本国籍住民による外国人住民の生活困難に関する認知に対する基本属性の効果を検討するためにおこなった重回帰分析の

結果をまとめた表8をみていく。表8によれば、5つの従属変数のうち、2つで男性が女性よりも外国人住民の生活困難を認知しやすいことがわかる。これは、先述した外国人住民との関わり経験に対する基本属性の効果に

表7 外国人住民との関わり経験を従属変数としたロジスティック回帰分析（2）

| 独立変数 | 地域活動 | | 子どものクラス | | 保護者付合い | |
|-------------------------|---------|------|---------|-------|---------|-------|
| | 係数 | オッズ比 | 係数 | オッズ比 | 係数 | オッズ比 |
| 男性 (ref. 女性) | -.30 | .74 | -.64† | .53 | -1.37** | .25 |
| 年齢 | .02 | 1.02 | -.06** | .94 | -.03† | .97 |
| 教育年数 | .05 | 1.05 | .15 | 1.17 | .08 | 1.08 |
| 配偶者あり (ref. なし) | -.03 | .97 | -.26 | .77 | .62 | 1.85 |
| 子どもあり (ref. なし) | .85† | 2.34 | 4.06** | 57.79 | 2.56* | 12.92 |
| 持ち家あり (ref. なし) | -1.82** | .16 | .47 | 1.60 | -.40 | .67 |
| 有職 | 1.72** | 5.60 | -.13 | .88 | .45 | 1.56 |
| 等価世帯収入 | .00* | 1.00 | .00 | 1.00 | .00 | 1.00 |
| 中心市街住宅地域 (ref. 集住地域) | -.96 | .38 | -.78* | .46 | .23 | 1.26 |
| 切片 | -3.86 | .02 | -2.26 | .10 | -3.60 | .03 |
| <i>Model</i> χ^2 | 58.89** | | 78.38** | | 32.74** | |
| <i>Nagelkerke</i> R^2 | .29 | | .34 | | .20 | |
| <i>N</i> | 292 | | 281 | | 280 | |

† $p < .10$ * $p < .05$ ** $p < .01$

表8 外国人住民の生活困難認知を従属変数とした重回帰分析

| 独立変数 | 標準偏回帰係数 | | | | | |
|---------------------------|---------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 不安定雇用 | 社会保険 | 不就学 | 医療 | 災害 | 住宅 |
| 男性 (ref. 女性) | .06 | .09 | .12* | .09 | .05 | .14* |
| 年齢 | .04 | .15* | -.01 | .11 | .04* | .02 |
| 教育年数 | .18* | .19** | .07 | .13* | .13 | .23* |
| 配偶者あり (ref. なし) | .02 | -.02 | -.13* | -.07 | -.05 | -.05 |
| 子どもあり (ref. なし) | -.07 | .01 | .06 | .02 | -.02 | -.02 |
| 持ち家あり (ref. なし) | .01 | .04 | .00 | .03 | .03 | .04 |
| 有職 | .03 | -.01 | -.01 | .03 | .01 | -.09 |
| 等価世帯収入 | .04 | .08 | .05 | .08 | -.04 | .05 |
| 中心市街住宅地域 (ref. 集住地域) | .06 | .08 | .21** | .22** | .17* | .06 |
| <i>adj.R</i> ² | .04 | .08 | .06 | .10 | .04 | .08 |
| <i>F</i> | 2.79** | 4.12** | 3.30** | 5.41** | 2.43* | 4.16** |
| <i>N</i> | 350 | | | | | |

† $p < .10$ * $p < .05$ ** $p < .01$

についての検討結果を踏まえると解釈が難しい。というのも、子どもを媒介とした外国人住民との関わりは男性よりも女性の方が経験しやすかった。そうであれば、同様に、男性よりも女性の方が外国人住民の生活困難を認知し

やすいと予想されるが、そうならなかった。これは、女性の外国人住民との関わり経験がどちらかといえば表面的な付合いにとどまることを示唆しているように思われる。表8の結果については男性の他に、年長で、教育年

数が長く、さらに、集住地域に住んでいるほど、外国人住民の生活を認知しやすいことを示唆している。

3 まとめ

さて、ここまで2014年調査の日本国籍住民調査の結果のうち、外国人を見かける頻度、外国人住民との関わり経験、外国人住民の生活困難認知について、基本属性の効果を駆け足で検討してきた。今後は、外国人住民に対する抵抗感、外国人住民の生活困難の解決方法に関する意向、松本市の取り組みに対する意向などの変数についても検討するとともに、日本国籍住民調査と同時期におこなった外国籍住民調査の結果、さらに、2010年調査の結果とも比較検討する必要があるだろう。

【注】

- 1) 多文化主義が文化相対主義に陥り、民族集団の社会生活空間の区別、分離、(差別的) 隔離化、つまり、「セグリゲート化 (segregation)」をもたらし、社会統合の困難といった問題を生じさせる恐れがあることが、これまで指摘されている(野崎 2011)。
- 2) なお、市町村の総人口に占める外国人住民の人口の構成比率については飯島町3.5%、箕輪町3.4%など3%をこえる地域があることを付記しておく。
- 3) 詳細は松本市総務部人権・多文化共生課(2011)、中信多文化共生ネットワーク(CTN、NPO法人)のウェブサイト(<http://ctn.iinaa.net/>, 2015.1.15)を参照。

- 4) 長野県の統計情報を参照(http://www3.pref.nagano.lg.jp/tokei/1_jinkou/jinkou.htm, 2015.1.25)
- 5) 以下では、日本国籍住民と日本人住民とを、また、外国籍住民と外国人住民とを、完全に同義とはいえないが、それぞれ互換的に用いている。
- 6) 日本国籍住民調査は2010年調査では、人文学部文化情報論コースの文化情報論基礎実習IIの社会調査実習として実施した(祐成編 2011)。また、2010年、2014年調査に関しては、外国籍住民に対する聴取調査については学内、外部の研究者らが調査協力者として参加するとともに、多文化について学ぶ留学経験のある学部生や外国人留学生も実査に協力した。2014年調査の日本国籍住民に対する大規模質問紙調査については本文で述べる。
- 7) 文化情報論基礎実習II(社会調査実習)を受講した5名が、多文化共生調査の作業に熱心に取り組んだことは強調しておきたい。とりわけ、データセットの完成が遅れ、別の実施した学内調査の結果をまとめるレポート作成などで多忙な中、多文化共生調査の結果をプレゼンテーションファイルにまとめ、各方面からの批判に応えながら、JINBUNフォーラムに協力して懸命にも果敢に臨んだことは特筆すべきである。

【参考文献】

- 松本市総務部人権・多文化共生課、2011、『松本市多文化共生推進プラン』(http://www.city.matsumoto.nagano.jp/kurasi/tiiki/jinken/jinken/87014520120820153057152.files/matsumoto_tabnkakyousei_plan.pdf, 2015.1.5)。
- 野崎剛毅、2011、「多文化主義／多文化教育」地域社会学会『新版キーワード地域社会学』ハーベスト社、214-5。
- 祐成保志編、2011、『松本市の多文化共生に関するアンケート調査報告書』信州大学人文学部文化情報論研究室。

(みずはら・としひろ／信州大学人文学部准教授)

The state of multicultural symbiosis in Matsumoto: The Interim Report on the Result of Social Survey

Mizuhara, Toshihiro

【Abstract】

The aim of this paper is to explore the state of multicultural symbiosis in Matsumoto by analyzing the data of the social survey on Japanese residents which was conjointly conducted in 2014 by Shinshu University and Tokyo University. Firstly, multicultural symbiosis is examined socially and historically in reference to nation-state, multiculturalism and assimilationism from the point of view of sociology. Secondly, it is explained how the action and policy of Matsumoto City, especially the promotion plan of multicultural symbiosis that was drew up in 2010, have embodied and activated multicultural symbiosis since the early first decade of the 2000s. At last, the overview of the social survey on Japanese residents that was conducted in 2014 in order to evaluate and re-examine the plan is given and then the result of the data analysis regarding how often to see foreigner in everyday life, how well to know the typical daily life problems foreign residents have and so on is briefly explained and discussed.

Key Words Social survey, Foreign resident, Multiculturalism, Assimilationism, Ethnic Minority